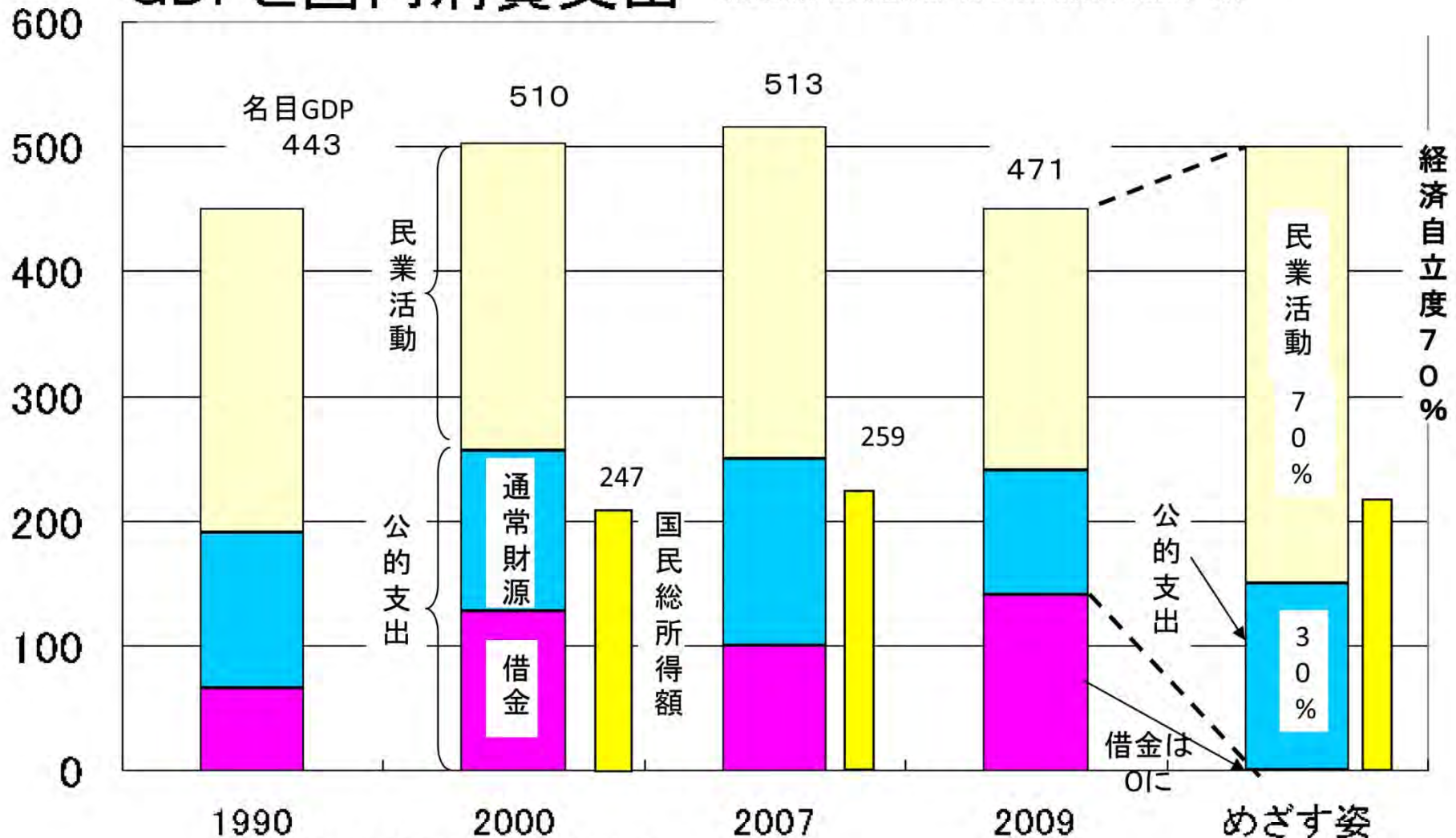


経済・財政一体改革の進め方について 説明資料

2015年10月13日
飯田市長 牧野光朗

GDPと国内消費支出

GDP(国内総生産額)≒国内総支出額
(貿易収支差額と貯蓄・借金の差額分が相違する。)



* 2000.4.1地方分権一括法施行

* 2001~2006小泉内閣の財政改革
公的事業の抑制、借金体制の改善を図る。

* 2008.9
金融危機
世界同時不況

借金に頼らない
健全財政運営
(プライマリーバランス)

南信州・飯田市の産業振興

地域経済活性化プログラムとは？

- ・ 地域の経済自立度を70%にするために産業界、市民、経済団体、行政がスクラムを組んで(地域ぐるみ)実施する事業を具体的に明示。
- ・ 現場主義の徹底により現場の改善から生み出される効果的な施策を立案、実施
- ・ 地域経済活性化プログラムは、産業界、市民を交えた評価、点検を行い、毎年プログラムを見直す。(PDCAサイクル)

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}}$$



南信州定住自立圏の経済自立度向上を目指して

～地域経済活性化プログラム 目標:地域の経済自立度70%～

国の支援が減少しても
自立できる地域づくり

・地方分権一括法施行(H12.1)
伴う三位一体改革
背景:膨大な財政赤字

H15	自立度→43.5%
H19	自立度→54.9%
H21	自立度→42.2%
H22	自立度→47.7%
H23	自立度→45.7%
H24	自立度→47.2%
H25	自立度→47.6%
H26	自立度→49.9%

H20 リーマンショック
H23 東日本大震災

当面目標: H28
自立度→55%
波及所得1,900億円

最終目標:
自立度→70%
波及所得2,400億円

公的業務からの波及所得
1,655億円

44%

必要
所得額

46%

不足額
349億円

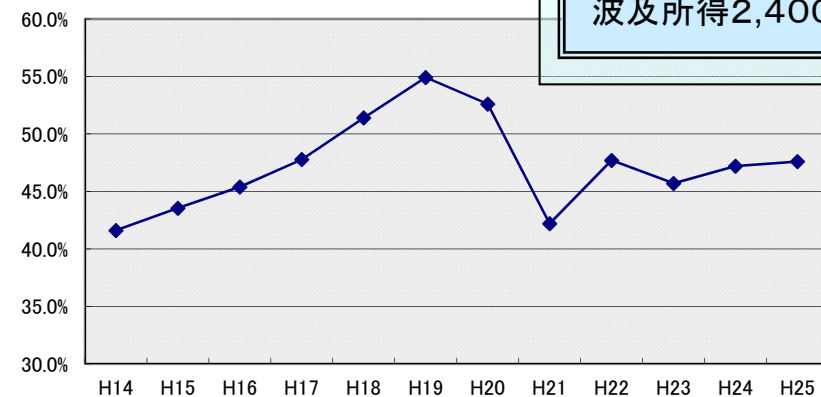
10%

H13の経済自立度は46%

地域産業からの波及所得

- ・工業 1,398億円
- ・農林業 240億円
- ・観光業 82億円
- 計 1,720億円

経済自立度の推移



地域住民17万8千人の必要所得は 3,724億円
(地域経済活性化プログラムの対象は南信州圏域全体の住民)

地域産業クラスターの形成

食農 クラスター



市田柿、りんごをはじめ果樹・野菜等農作物の種類が豊富。

半生菓子、漬物、味噌凍豆腐等の食品企業が古くから存在している。

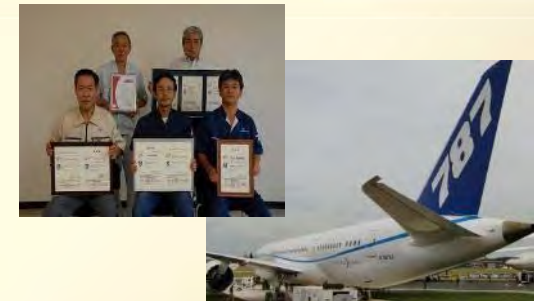
地域ブランドの確立と中核企業による国内外へのマーケティング展開を図る。



地域内産業の多様な連携

地域企業による
干し柿用自動皮むき・ヘタ取り機

航空宇宙 クラスター



日本の航空機産業の中心である中京圏に近く、地域内に中核企業があり、精密加工技術の集積地。 JISQ (AS) 9100取得14社 (長野県内22社中)

環境 クラスター



「飯田」発「全国」へ
「LED防犯灯製品」・「マイクロ水力発電機」の開発

おひさま 円システム

太陽光パネルを0円で設置

余剰電力の売電



月々19,800円

1KWあたり48円

売電収入

おひさま
進歩
エネルギー

お客様の住宅

中部電力(株)

地域内一貫生産・受注体制の構築構想

※平成 25 年度に新たなチャレンジとして、産官が連携して足りない技術工程を補完できる工場を整備することにより、地域内の一貫受注体制とリレー生産体制の構築を目指している。

※A社=中核企業

